

令和3年度(2021年度)

管理事業名	し尿処理事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にす社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 3 し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属	事業課		
予算大事業名 し尿処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公衆便所維持管理費 し尿処理事業				
事業の目的と概要 【目的】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】 ・し尿収集運搬処理事業 (くみ取り家庭及び仮設トイレから排出されるし尿の収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可、浄化槽保守点検業登録簿作成) ・事業課業務グループ庁舎施設管理事業 (事業課業務グループ庁舎の維持管理業務) ・公衆便所維持管理事業 (高浜神社内公衆便所の維持管理業務)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
し尿収集延件数	件	8,206	7,606	6,838	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	410	443	406	年間浄化槽汚泥等搬入延件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行っています。し尿収集延件数は、転出や家屋取壊し等で減少しています。 ・浄化槽清掃業許可業者から、清掃届を受付け、汚泥等の搬入を行っています。清掃回数は年度により変動があり、令和3年度(2021年度)の浄化槽汚泥等搬入延件数は減少しています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,254	4,924	4,435	△489
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	166	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	5,420	4,924	4,435	△489
給与関係費	44,065	36,462	38,671	2,209
物件費	29,505	32,223	29,739	△2,484
維持補修費	664	1,917	459	△1,458
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,318	7,190	6,793	△397
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,953	3,287	2,898	△389
退職手当引当金繰入額	958	△4,780	1,780	6,560
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	91,899	81,735	85,775	4,040
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△86,479	△76,811	△81,341	△4,530
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	578	-	△578
特別収入 小計(d)	-	578	-	△578
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	578	-	△578
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△86,479	△76,233	△81,341	△5,108
一般財源充当額	83,530	79,163	76,959	△2,205
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,950	2,931	△4,382	△7,312

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	し尿処理手数料 3,958千円 一般廃棄物処理業許可申請手数料 180千円 浄化槽清掃業許可申請手数料 180千円 浄化槽保守点検業登録申請手数料 104千円
物件費	し尿収集運搬業務委託料 26,004千円
負担金・補助金・交付金等	し尿処理負担金 6,793千円 (397千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,420	4,924	4,435	△489
行政サービス活動支出	88,949	84,665	81,393	△3,272
行政サービス活動収支差額	△83,530	△79,741	△76,959	2,783
投資活動収入	-	578	-	△578
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	578	-	△578
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,530	△79,163	△76,959	2,205
一般財源充当額	83,530	79,163	76,959	△2,205
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
し尿処理手数料	3,958千円
決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
し尿収集運搬業務委託料	26,004千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
し尿及び浄化槽汚泥等1戸あたりのコスト	令和元年度	1,952,420 円	47 円	し尿及び浄化槽汚泥等1戸あたり47円のコストがかかっています。主に、退職手当引当金繰入額増によるものです。
	令和2年度	1,911,400 円	43 円	
	令和3年度	1,811,720 円	47 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債		3,287	2,898	△389
	未収金	-	-	-	地方債		-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金		-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金		3,287	2,898	△389
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金		-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務		-	-	-
事業用資産	有形固定資産	181,406	175,970	△5,436	固定負債		29,662	28,997	△665
	土地	134,145	134,145	-	地方債		-	-	-
	建物・工作物	47,261	41,825	△5,436	長期借入金		-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金		29,662	28,997	△665
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務		-	-	-
	無形固定資産	50	50	-	その他固定負債		-	-	-
固定資産	インフラ資産	-	-	-	負債の部合計		32,949	31,895	△1,054
	土地	-	-	-	純資産		148,507	144,125	△4,382
	建物・工作物	-	-	-					
	建設仮勘定	-	-	-					
	重要物品	-	-	-	純資産の部合計		148,507	144,125	△4,382
	図書館資料	-	-	-					
	投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計		181,456	176,020	△5,436
	出資金	-	-	-					
	長期貸付金	-	-	-					
	基金	-	-	-					
	徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	181,456	176,020	△5,436						

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

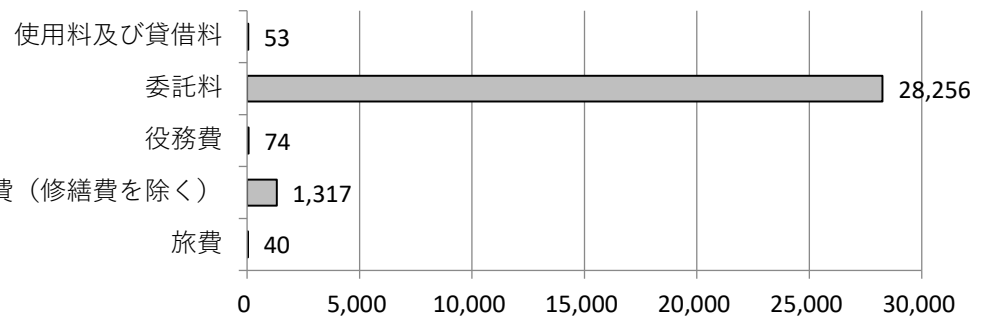
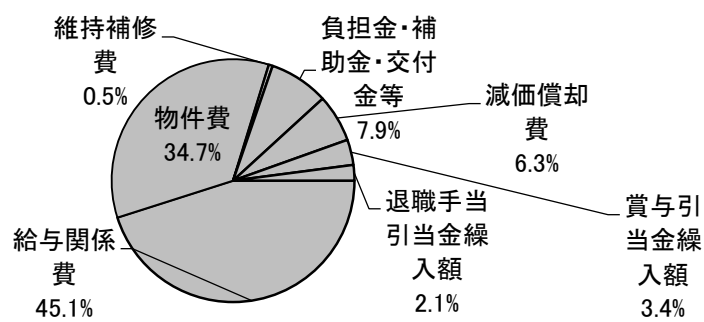
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	5人	194日		
給与関係費等	41,035千円	2,313千円		43,348
内、時間外勤務手当	806千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380千円
建物・工作物の減価償却累計額	478,555千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.4	0.1	△0.3
施設老朽化比率		89.9	90.9	92.0	1.1
受益者負担比率		5.7	6.0	5.2	△0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.9	93.5	94.6	1.1
経常費用対公共資産比率		17.7	15.7	16.5	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給与関係費38,671千円(45.1%)の占める割合が高く、ほか物件費29,739千円(34.7%)、負担金・補助金・交付金等6,793千円(7.9%)、減価償却費5,436千円(6.3%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が28,256千円(95.0%)で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が2,057千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、41,825千円となっています。経常収入の内訳につきましては、使用料及び手数料のし尿処理手数料が3,958千円、一般廃棄物処理業許可申請手数料が180千円、浄化槽清掃業許可申請手数料が180千円、浄化槽保守点検業登録申請手数料が104千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は92.0%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比べると、老朽化率が高い施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要な事業です。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図ってきました。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要と考えます。
事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後46年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。